

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 サークレイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5029 URL <https://www.circlace.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 潤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)工藤 正通 (TEL)050 (1744) 7546
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,266	25.0	150	-	139	-	175	-
2021年3月期	1,813	3.2	△39	-	△29	-	△63	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	52.41	-	80.4	19.4	6.6
2021年3月期	△18.86	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、2022年2月4日付で株式2株を1株に株式併合しており、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当会計年度末現在において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	719	65.16	219	65.16	30.3	65.16	65.16	
2021年3月期	535	12.76	44	12.76	8.0	12.76	12.76	

(参考) 自己資本 2022年3月期 218百万円 2021年3月期 42百万円

(注) 当社は、2022年2月4日付で株式2株を1株に株式併合しており、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	114	△45	△20	289
2021年3月期	24	6	177	240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,783	22.8	235	56.3	221	58.2	220	25.3	53.94

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,350,000株	2021年3月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,350,000株	2021年3月期	2,300,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルスの影響がいまだに続く中、個人消費や設備投資の回復もあり、2021年4～6月期の実質GDP成長率は前期比プラスに転じたものの、7～9月期は再び個人消費の落ち込みがみられ、マイナスに転じました。しかし、10～12月期に入ると、緊急事態宣言が解除されたこともあり、個人消費や住宅投資が回復し、再びプラスに転じました。

しかし、2022年に入り、経済活動は復活の兆しはあるものの、新型コロナウイルス第6波の影響が懸念されており、2022年3月期で数%程度の低い伸びが予測されるにとどまっております。

このような経済環境下ではありましたが、当社の属する国内パブリッククラウド市場では、新型コロナウイルスの流行によって「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」など、喫緊の課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用している企業が増加しています。一方、多くの企業がIT投資を抑制しており、導入を決めた企業における導入プロジェクトの遅延も見られ、2020年以降の国内パブリッククラウドサービス市場は、過去に比べ成長が鈍化していくと思われまます。(出所：MM総研「国内クラウドサービス需要動向調査」、2021/6月)

ただ、プライベートクラウドを含めたクラウド市場全体で見ますと、2025年には4兆3千億円以上の市場規模と予測されており、成長が鈍化するとは思われまますが、非常に大きな市場になります。また、国内コンサルティング市場においても、2025年には1兆2,551億円になると予測されており、こちらも大きな市場であります。(出所：IDC Japan「国内コンサルティングサービス市場予測を発表」、2021/7月)

次にSalesforceプラットフォーム関連市場を見ますと、2026年に4兆9千億円規模に拡大(115円/ドルで試算)、依然高い成長率を維持する見通しです。(2021年から2026年までのCAGR18.8%) (出所：Tableau「IDCSalesforce Economy 2021 (The Salesforce Economy COUNTRY INSIGHTS)」、2021/9/10)

また、日本におけるSalesforceパートナーエコシステムは順調に成長し、2026年までに2021年現在の規模の6.5倍になる見通しです。(出所：株式会社セールスフォース・ジャパン「Salesforceエコノミー、2021年から2026年の5年間に日本で974億ドルの新規事業と44万人を超える新規雇用を創出」、2021/11/8)

このような市場が拡大する中で、日本企業のDXに対する取り組みは、まだまだこれからであり、DX関連市場において、クラウド活用推進によるコンサルティング、システム開発、保守関連の需要は今後も拡大すると予測されます。

上記のような市場の中、2022年3月期における当社の売上高は、以下のとおり、全てのサービスにおいて、前年を上回る結果になりました。

		第9期事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第10期事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		売上高 (千円)	売上高 (千円)	前期比 (%)
コンサルティング サービス	Salesforce Consulting	979,288	1,258,237	28.5
	Anaplan Consulting	102,530	145,974	42.4
	コンサルティングサービス 計	1,081,818	1,404,211	29.8
プラットフォーム サービス	カスタマーサクセス	603,524	677,753	12.3
	DX	41,479	69,136	66.7
	エデュケーション	86,390	115,180	33.3
	小計	731,394	862,069	17.9
合計		1,813,213	2,266,281	25.0

コンサルティングサービスは、前年比29.8%増という結果になりました。Salesforce Consultingが28.5%増と堅調な伸びを示したのに加え、Anaplan Consultingも42.4%増という大幅な増収を達成することができました。Salesforce Consultingにおいては、特に福岡営業所での増加が大きく寄与しました。また、Anaplan Consulting

においては、「Anaplan」の知名度が上がり、大企業からの引き合いも増え、大幅増を達成することができました。エンジニア不足という課題はありますが、この分野においては、着実に業績を伸ばすことができるものと思われれます。

プラットフォームサービスは、前年比17.9%増という結果になりました。カスタマーサクセスが12.3%増、DXが66.7%増、エデュケーションが33.3%増と着実に業績を伸ばすことができました。カスタマーサクセスにおいては、他のサービスに比べて伸び率は大きくありませんが、Hybrid Serviceの比率は上がり、当社の「Circlace」を利用したサービス提供により、着実に社内ノウハウとして蓄積されており、サービスの質の向上につながっております。DXにおいては、「AGAVE」の売上が好調に推移しました。新たに大手物流企業と提携し、BPOパートナーとしてサービス拡大することができました。「Circlace®」は、まだまだ売上規模は小さいですが、2023年3月期に拡販について本格的に稼働したいと考えております。エデュケーションにおいては、リモートでの開催が定着し、サービス内容を拡張したことにより、安定した伸びを達成することができました。今後も、売上だけでなく、当社社員の教育にも貢献することができると考えております。

人員においては、引き続き、エンジニアの採用は難航しておりますが、カスタマーサクセスにおける採用は順調であり、従業員数は期末時点で22名増加となりました。

以上の推移により、当事業年度の業績は、売上高2,266百万円（前期1,813百万円、対前期比453百万円増）、経常利益139百万円（前期経常損失29百万円、対前期比169百万円増加）、当期純利益175百万円（前期当期純損失63百万円、対前期比238百万円増加）となりました。

なお、当社はデジタルプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は624,892千円となり、前事業年度末と比べ150,471千円増加しました。これは主に現金及び預金が48,995千円増加、売掛金が64,838千円増加したことによるものであります。主な内訳は、現金及び預金289,860千円、売掛金261,660千円であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は94,621千円となり、前事業年度末と比べ33,750千円増加しました。これは主に繰延税金資産が36,063千円増加したことによるものであります。主な内訳は、繰延税金資産74,253千円であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は372,038千円となり、前事業年度末と比べ51,656千円増加しました。これは主に買掛金が29,568千円増加、短期借入金が20,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金が42,390千円増加、未払消費税等が28,657千円減少したことによるものであります。主な内訳は、買掛金32,450千円、短期借入金30,000千円、1年内返済予定の長期借入金42,390千円、未払消費税等54,449千円、賞与引当金87,721千円であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は127,610千円となり、前事業年度末と比べ42,390千円減少しました。これは長期借入金42,390千円減少したことによるものであります。内訳は、長期借入金127,610千円であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は219,864千円となり、前事業年度末と比べ174,954千円増加しました。これは主に当期純利益175,570千円によるものであります。主な内訳は、資本金100,000千円、資本剰余金148,000千円、利益剰余金△29,697千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、289,860千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動の結果、収入は114,884千円（前事業年度末は24,201千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益140,365千円及び仕入債務の増加29,567千円があった一方で、売上債権の増加64,837千円及び未払消費税等の減少28,657千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動の結果、支出は45,889千円（前事業年度末は6,582千円の収入）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出51,184千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入14,499千円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動の結果、支出は20,000千円（前事業年度末は177,118千円の収入）となりました。これは短期借入金の返済20,000千円があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社は、「Create Happiness」を企業理念に掲げ、テクノロジーを正しく活用し、地球に優しい、人に優しい、誰もが幸福な世界の実現へ貢献することを目指し、Mission（「お客様の成功」「従業員の成功」「社会問題の解決」）、Vision (WorkHack, LifeHack)、Value (Enjoy!) を軸に事業を展開しております。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響で依然として様々な社会課題が発生している中ではありますが、当社の主力事業であるSalesforce Consulting、Anaplan Consulting、カスタマーサクセス及びDXにおきましては、リモートワークでも対応できる事業特性があり、またエデュケーションにおきましてはバーチャルクラスへの移行が完了し、全サービスがともに堅調に推移していることを踏まえ、次期につきましても、同様に推移するものと予想しております。

以上により、次期（2023年3月期）につきましては、売上高2,783百万円、営業利益235百万円、経常利益221百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,865	289,860
売掛金	196,822	261,660
前払費用	21,167	24,126
前払金	-	46,924
未収入金	14,712	1,065
その他	852	1,254
流動資産合計	474,421	624,892
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,632	28,088
減価償却累計額	△12,944	△21,306
建物附属設備（純額）	11,688	6,782
工具、器具及び備品	23,713	24,599
減価償却累計額	△13,760	△17,483
工具、器具及び備品（純額）	9,953	7,115
有形固定資産合計	21,641	13,898
投資その他の資産		
敷金及び保証金	180	4,201
長期前払費用	859	2,267
繰延税金資産	38,190	74,253
投資その他の資産合計	39,230	80,723
固定資産合計	60,871	94,621
資産合計	535,293	719,513

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,882	32,450
短期借入金	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	-	42,390
未払金	30,527	31,921
未払費用	28,345	30,161
未払消費税等	83,106	54,449
前受金	35,952	-
契約負債	-	52,326
賞与引当金	79,972	87,721
その他	9,595	10,618
流動負債合計	320,382	372,038
固定負債		
長期借入金	170,000	127,610
固定負債合計	170,000	127,610
負債合計	490,382	499,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	124,000	124,000
その他資本剰余金	24,000	24,000
資本剰余金合計	148,000	148,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△205,267	△29,697
利益剰余金合計	△205,267	△29,697
株主資本合計	42,732	218,302
新株予約権	2,178	1,562
純資産合計	44,910	219,864
負債純資産合計	535,293	719,513

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,813,213	2,266,281
売上原価	914,939	1,045,443
売上総利益	898,274	1,220,838
販売費及び一般管理費	937,629	1,070,339
営業利益又は営業損失(△)	△39,355	150,498
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	10,155	-
雑収入	868	33
営業外収益合計	11,025	35
営業外費用		
支払利息	1,008	985
上場関連費用	-	9,640
雑損失	-	159
営業外費用合計	1,008	10,784
経常利益又は経常損失(△)	△29,338	139,749
特別利益		
新株予約権戻入益	-	616
特別利益合計	-	616
特別損失		
固定資産除売却損	7,614	-
施設退去費用	11,698	-
減損損失	12,097	-
特別損失合計	31,411	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△60,749	140,365
法人税、住民税及び事業税	934	858
法人税等調整額	1,500	△36,063
法人税等合計	2,434	△35,204
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,183	175,570

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	124,000	24,000	148,000
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	124,000	24,000	148,000

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△142,083	△142,083	105,916	—	105,916
当期変動額					
当期純利益	△63,183	△63,183	△63,183		△63,183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				2,178	2,178
当期変動額合計	△63,183	△63,183	△63,183	2,178	△61,005
当期末残高	△205,267	△205,267	42,732	2,178	44,910

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	124,000	24,000	148,000
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	124,000	24,000	148,000

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△205,267	△205,267	42,732	2,178	44,910
当期変動額					
当期純利益	175,570	175,570	175,570		175,570
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△616	△616
当期変動額合計	175,570	175,570	175,570	△616	174,954
当期末残高	△29,697	△29,697	218,302	1,562	219,864

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△60,749	140,365
減価償却費	16,944	12,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,675	7,749
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	1,008	985
固定資産除売却損	7,614	—
減損損失	12,097	—
施設退去費用	11,698	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,703	△64,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,185	29,567
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,980	△2,958
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,187	△1,407
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△33,445	8,078
前受金の増減額 (△は減少)	4,784	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	16,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,069	△28,657
預り金の増減額 (△は減少)	48	1,098
その他	39	△1,690
小計	26,104	116,808
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△1,002	△991
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△902	△934
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,201	114,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,498	△4,341
敷金及び保証金の差入による支出	—	△51,184
敷金及び保証金の回収による収入	13,500	14,499
原状回復費用の支払	△4,420	△4,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,582	△45,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,940	△20,000
長期借入れによる収入	170,000	—
新株予約権の発行による収入	2,178	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,118	△20,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,901	48,994
現金及び現金同等物の期首残高	32,964	240,865
現金及び現金同等物の期末残高	240,865	289,860

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたします。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識基準第89—2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当会計年度累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、デジタルプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	12.76円	65.16円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△18.86円	52.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 2022年2月4日付で株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算出しております。1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△63,183	175,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△63,183	175,570
普通株式の期中平均株式数(株)	3,350,000	3,350,000

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類（普通株式273,900株）
---	------------------------

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,910	219,864
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,178	1,562
(うち新株予約権(千円))	(2,178)	(1,562)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,732	218,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,350,000	3,350,000

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年4月12日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年4月11日に払込が完了いたしました。

1. 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式750,000株
3. 発行価格 : 1株につき720円
一般募集はこの価格にて行いました。
4. 引受価額 : 1株につき662.40円
この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5. 払込金額 : 1株につき578円
この金額は会社法上の払込金額であり、2022年3月24日開催の取締役会において決定された金額であります。
6. 資本組入額 : 1株につき331.20円
7. 発行価額の総額 : 540,000千円
8. 引受価額の総額 : 496,800千円
9. 払込金額の総額 : 433,500千円
10. 増加した資本金及び
資本準備金の額 : 増加した資本金の額 248,400千円
増加した資本準備金の額 248,400千円
11. 払込期日 : 2022年4月11日
12. 新株の配当起算日 : 2022年4月1日
13. 資金の用途 : 人員増強費、借入金の返済、オフィス移転費、IT関連費、教育費、
採用費、広告宣伝費として充當いたします。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年4月12日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月8日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2022年5月11日に払込が完了いたしました。

1. 募集方法 : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式112,500株
3. 割当価格 : 1株につき662.40円

4. 払込金額	: 1株につき578円
5. 資本組入額	: 1株につき331.20円
6. 割当価格の総額	: 74,520千円
7. 増加した資本金及び 資本準備金の額	: 増加した資本金の額 37,260千円 : 増加した資本準備金の額 37,260千円
8. 払込期日	: 2022年5月11日
9. 新株の配当起算日	: 2022年4月1日
10. 割当先	: 大和証券株式会社
11. 資金の使途	: 「一般募集による新株式の発行 13. 資金の使途」と同一であります。